

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

1 賃金

3 企業内賃金構造

労働者種類別賃金格差

労働者の種類別に賃金格差をみると(第26表)、まず現金給与総額では、管理・事務・技術労働者を一〇〇として、生産労働者は鉱業八二・〇(前年八二・二)、製造業七〇・一(七〇・〇)であり、ホワイトカラーとブルーカラーの賃金格差は、前年とほぼ同じ程度である。きまって支給する給与は、鉱業九〇・八(前年九〇・二)、製造業七四・五(七四・三)で、これまた前年とくらべてほとんど変わらない。

男女別賃金格差

賃金の男女別格差をみると(第29表)、まず現金給与総額では、男子を一〇〇とすると女子の調査産業計は五三・三(前年五三・八)、鉱業五〇・七(五〇・八)、製造業四三・四(四三・六)であり、前年とほとんど変わらない。つぎに、きまって支給する給与は、調査産業計五四・三(前年五四・六)、鉱業四九・七(四九・六)、製造業四三・四(四五・二)であり、前年と同様に製造業における格差拡大が目立っている。特別に支払われた給与は、調査産業計五〇・四(五一・六)、鉱業五四・一(五四・六)、製造業三八・六(三九・〇)であり、いずれをとってみても格差の拡大がみられる。

以上に比較した男女の賃金は、いずれも平均賃金であるから、男女の労働力構成はそれぞれ異なっており、したがって厳密な意味において男女の賃金格差というわけにはいかない。しかし男女に賃金格差のあることは否定できないことであり、その原因の一つに男女の年功賃金のカーブの違いをあげることができる。すなわち八一年の労働省「賃金構造基本統計調査」によると男子の賃金は、企業規模計で四五～四九歳まで年齢が高くなるにつれて上昇しており、二〇～二四歳の賃金を一〇〇とすると、二五～二九歳の賃金は一二七、三〇～三四歳の賃金は一五七、三五～三九歳の賃金一八三、四〇～四四歳の賃金は一九六、四五～四九歳の賃金は二〇一となっている。これにたいして女子の賃金は、三〇～三四歳および五〇～五九歳でやや高くなっているが年齢による違いはそれほど大きくない。すなわち二〇～二四歳の賃金を一〇〇とすると、二五～二九歳の賃金は一四、三〇～三四歳の賃金は一七、四〇～四四歳の賃金は一三、五〇～五四歳の賃金は一九となっており、年齢が高くなっても男子のように賃金は上昇していない。したがって年齢が高くなると男女別賃金格差は大きくなるというよい。

年齢別賃金格差

八一年における男子労働者の年齢別賃金格差を第30表によってみると、まず一〇〇〇人以上の規模の企業の賃金は、二〇～二四歳の賃金を一〇〇として最高は四五～四九歳の二三二である。

前年は二二八であり、また五〇～五四歳の賃金も前年の二二五から二三一に増加しているから、大企業における年功賃金のカーブは前年にひきつづいてさらに立ち上がってきたといつてよい。

一〇〇～九九九人の規模の企業の賃金は、二〇～二四歳を一〇〇として、最高は四五～四九歳の二〇一である。前年は二〇〇であったから、この規模の企業においても年功賃金のカーブはやや立てられている。

一〇～九九人の規模の企業の賃金は、最高が四〇～四四歳の一七一であり、規模のより大きな企業にくらべると賃金の最高の年齢が低下している。しかし三五～三九歳の賃金が一六五から一六七に、また四五～四九歳の賃金が一六七から一七〇に増加していることをみてもわかるように、この規模の小企業においても年功賃金のカーブを立てる傾向がみられる。

以上の統計は、各年齢層ごとの平均賃金を指数化したものであるから、中小企業の場合は賃金の低い中途採用者や不熟練職種の中高年齢労働者の賃金もふくまれている。したがって中小企業は大企業にくらべて年功賃金のカーブがねているが、しかし中小企業といえども年功賃金を採用していることを見逃してはならない。この点は中小企業のモデル賃金をみると明確なのである。

「賃金構造基本統計調査」(八一年)によって、企業規模間の年齢別格差をみると、三〇歳未満では格差はそれほど大きくないのにたいして、三〇歳以上では年齢が高くなるにつれて格差が大きくなっている。一〇〇〇人以上の大企業の賃金を一〇〇とすると、一〇〇～九九九人、一〇～九九人の規模の賃金は、それぞれ二五～二九歳で九三および九六、三五～三九歳で八九および八四、四五～四九歳で八三および七二、五五～五九歳で八二および七一となっている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
